

ロシア・ウクライナの経済とビジネス

Economy & Business of Russia and Ukraine

講師 服 部 倫 卓

(社)ロシアNIS貿易会・ロシアNIS経済研究所 次長)

国際通貨基金（IMF）が発表した『世界経済見通し』の2009年10月版を見ると、「東高西低」と言おうか、総じてアジア勢ほど数字が良く（日本は例外だが）、ヨーロッパ諸国は劣勢である。東高西低の法則は、いわゆるBRICsにも当てはまる。中国は8.5%成長で、全182ヶ国中、3位。インドも5.4%で13位。ブラジルは▲0.7%で、世界平均に近い。これに対し、ロシアは▲7.5%で、171位、つまり下から12番目に甘んじている。CIS（独立国家共同体）でロシアと並ぶヨーロッパ系の重要国ウクライナに至っては、▲14.0%であり、178位（下から4番目）だ。2008年半ばまで好調だったロシアとウクライナの経済が、なぜこれほど急激に不振に陥ったのか？

ロシア経済の特徴を示す象徴的なデータとして、ロシアの輸出商品構成を見てみると、2008年の時点で実に68.6%が「燃料・エネルギー」によって占められている。ロシア経済は、主力産品である石油と天然ガスの輸出によって支えられているのだ。このほかにも、金属や化学品といった加工度の低いコモディティの輸出も盛んである。その一方、付加価値の高い「機械、設備、輸送手段」の輸出比率は、わずか4.9%にすぎない。

2000年代に入り、石油をはじめとする資源・商品の国際価格が高騰したため、ロシア経済は好景気に沸いた。ロシアの原油輸出価格は、2008年第3四半期にピークに達した。しかし、リーマン・ショックをきっかけとした世界的な経済・金融危機の広がりを背景に、油価は下落に転じ、ロシア経済にとって打撃となった。つまり、ロシアの場合、需要減よりも、主要輸出産品であるエネルギー価格の下落が最大の痛手となったと考えられる。

一方、ウクライナの場合は、鉄鋼業が重要である。鉄鋼の国際市況も2000年代に入ってから上昇し、とくに2008年前半には異常な高騰を見せた。ウクライナはつかの間のバブル景気に沸いた。しかし、同年夏以降、鉄鋼価格も急落し、ウクライナは世界経済危機の打撃をことのほか甚大に被ることとなった。

ロシアとウクライナの産業構造を比較すると、後者の方が製造業の比率が大きく、一見すると、エネルギー・資源偏重のロシアよりも高度に思える。しかし、ウクライナの基幹産業である鉄鋼、化学は小回りの利かない重厚長大産業であり、付加価値が低いうえに、原燃料多消費型である。世

界の主要鉄鋼生産国中、2008年の世界経済危機で最も大きな被害を受けたのがウクライナであった。輸出依存度の高さ、スポット主体の輸出、半製品中心の構造がその原因である。

ロシアとウクライナの、鉄鋼業の後進性を物語るものとして、前時代の遺物である平炉がいまだに幅を利かしており、とくにウクライナでは粗鋼生産の半分近くを占めている事実が挙げられる。両国が輸出している鉄鋼の内訳を見ると、付加価値が低い半製品、銑鉄などが圧倒的に多い。鉄鋼の1t当たりの平均輸出価格は、日本：770ドル、ロシア：388ドル、ウクライナ：412ドルとなっている。

ロシアの産業構造は上述のようなものなので、同国では、①資源・素材の開発（開発関連資機材の輸出も含む）と輸入、②消費財（乗用車・家電等）の輸出・販売が、日系企業のビジネスの柱となっている。今後は、生産財の輸出を伸ばしていくことが課題となる。一方、ウクライナにおける日系企業のビジネスの柱は、①消費財（乗用車・家電等）の輸出・販売、②機械設備の輸出と言える。今後ウクライナでは、排出権関連のビジネスチャンスが注目される。

平成21年10月22日 於 附属図書館ホール

